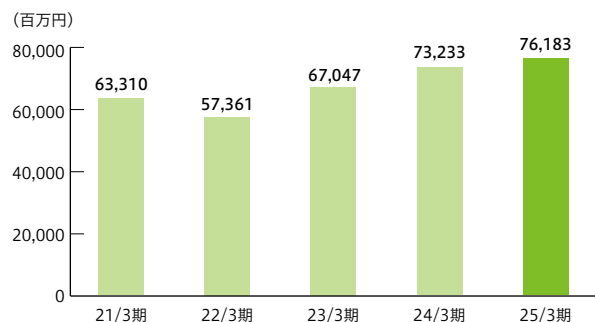


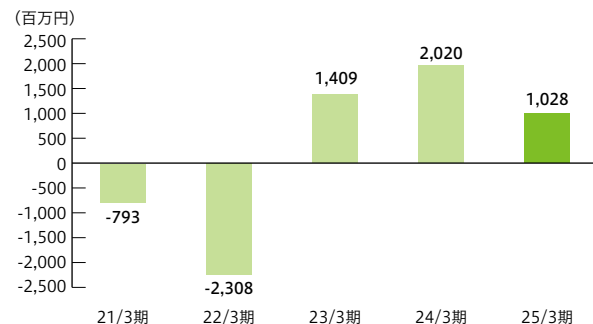
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

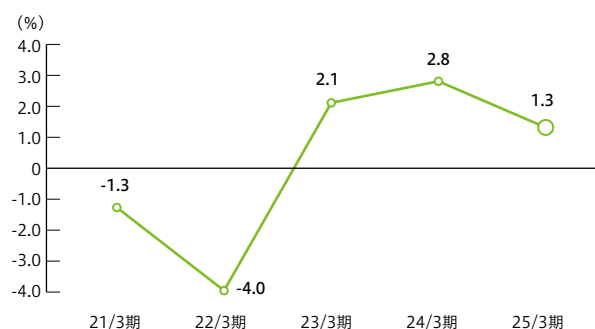
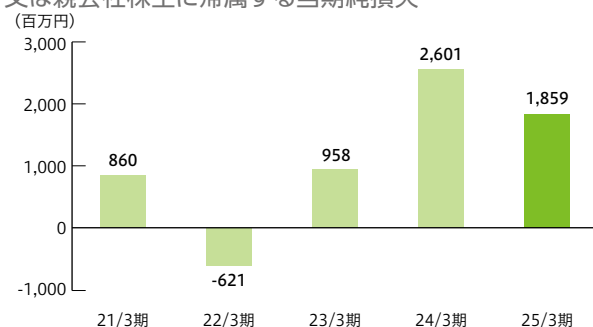
連結売上高



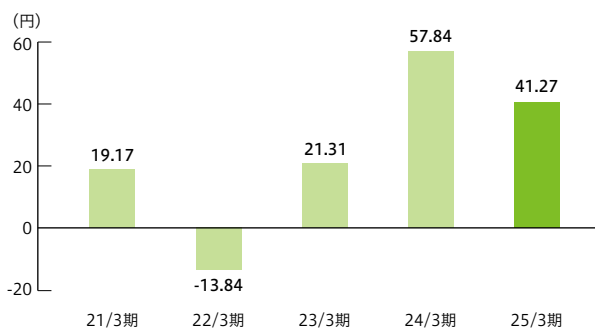
連結営業利益又は営業損失



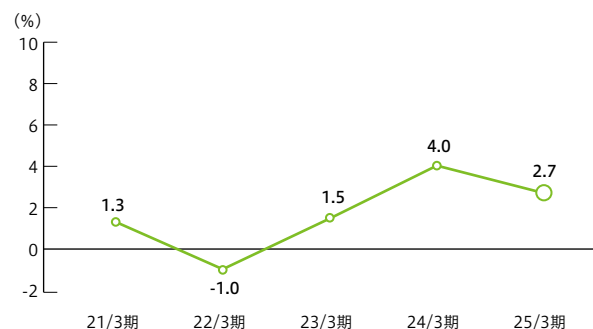
営業利益率

親会社株主に帰属する当期純利益
又は親会社株主に帰属する当期純損失

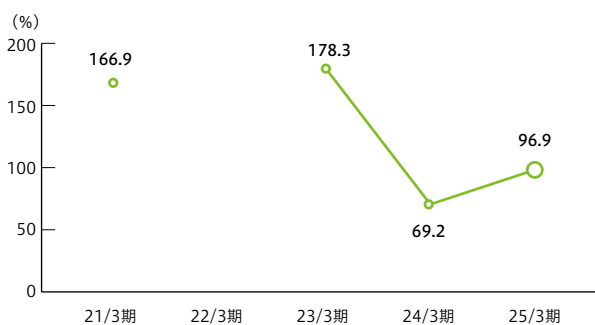
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失[EPS]



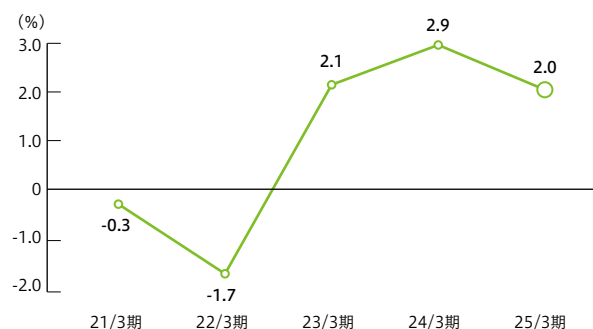
ROE



配当性向



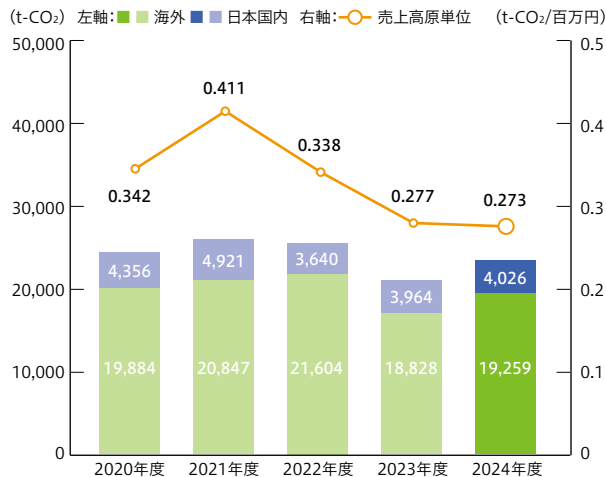
ROIC



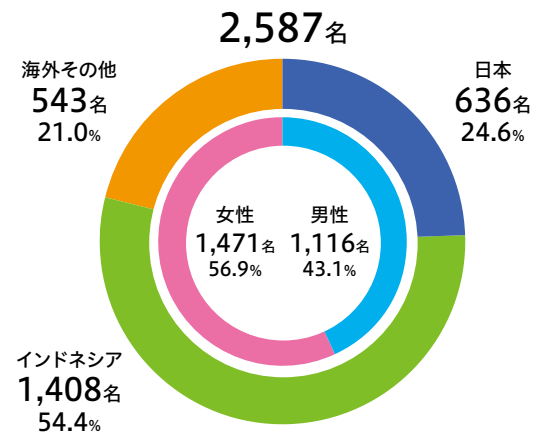
*2022年3月期より、日本セグメントにおいて「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除しております。

非財務ハイライト

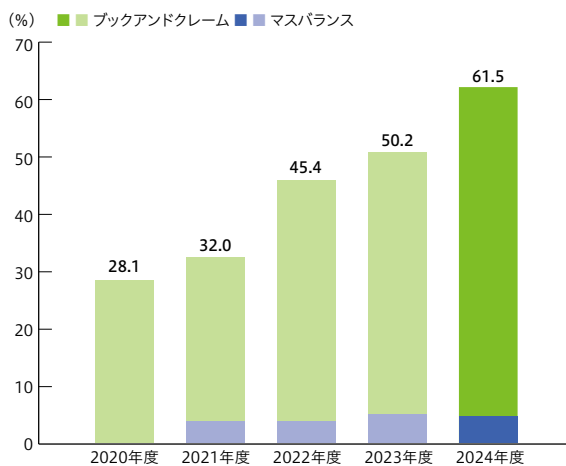
CO₂排出量(日本国内+海外 Scope1+2)



連結従業員数 (2025年3月末時点)

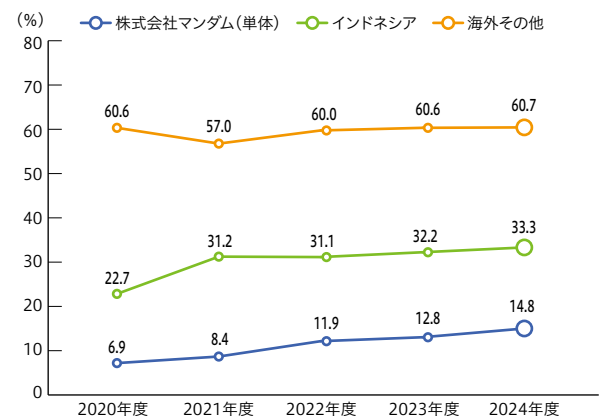


国内におけるRSPO認証パーム油の割合(成分比率)



*2021年度より算出方法を見直し

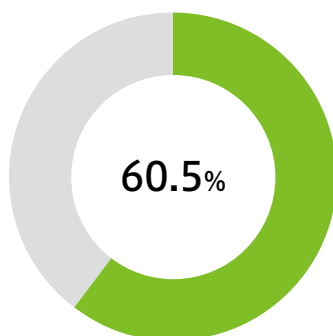
女性管理職比率* (各年度3月末時点)



*管理職は課長以上の人数を対象として算出。役員は含まない。株式会社マンドム(単体)は女性活躍推進法の定義を準用し算出しております。

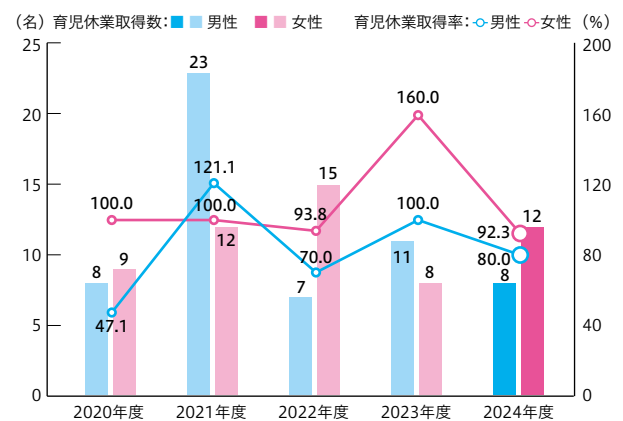
国内の環境配慮製品への対応(自主基準*クリア)

(2025年3月末時点)



*自主基準:商品の環境配慮基準
(https://www.mandom.co.jp/sustainability/environmental_consideration1.html)

育児休業取得率*



*株式会社マンドム単体。 *「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき算出。

経営ならびに財務の分析

経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復するなか、雇用情勢の改善により所得に持ち直しの動きがみられたものの、物価上昇等の影響により個人消費については足踏みがみられています。

また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済については、景気の持ち直しに足踏みがみられる地域があ

るものの概ね堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループは2027年のありたい姿「VISION2027」実現のための「成長基盤構築期」と位置付けた中期経営計画の経営基本方針に基づき諸施策を推進しています。

科目	2024年3月期(百万円)	2025年3月期(百万円)	増減額(百万円)	前期比(%)
売上高	73,233	76,183	2,949	+4.0
売上原価	41,703	43,284	1,581	+3.8
販売費及び一般管理費	29,509	31,870	2,360	+8.0
営業利益又は営業損失	2,020	1,028	△ 991	△49.1
営業外損益	961	1,152	191	+19.9
経常利益又は経常損失	2,981	2,180	△ 800	△26.8
特別損益	891	116	△ 775	△87.0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	3,872	2,296	△ 1,575	△40.7
法人税等	1,108	780	△ 328	△29.6
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失	162	△ 343	△ 505	△310.7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	2,601	1,859	△ 741	△28.5

財政状態、キャッシュ・フローに関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

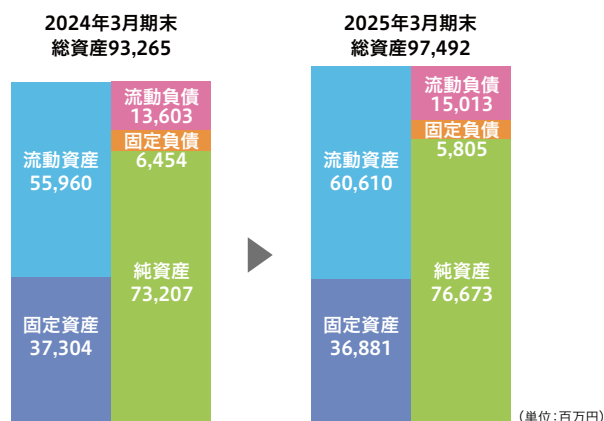
当連結会計年度末における流動資産は60,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,649百万円増加しました。これは主に現金及び預金が2,138百万円増加したことによるものです。固定資産は36,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少しました。これは主に、減価償却により有形固定資産が1,219百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、97,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,226百万円増加しました。

当連結会計年度末における流動負債は15,013百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が760百万円増加したことによるものです。固定負債は5,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が633百万円減少したことによるものです。

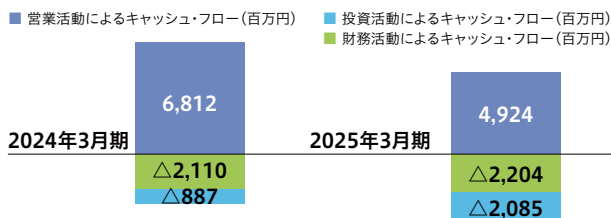
この結果、負債合計は20,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ760百万円増加しました。

当連結会計年度末における純資産合計は76,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,466百万円増加しました。これは主に為替換算調整勘定が2,813百万円増加したことによるものです。



2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,804百万円増加し、当連結会計年度末には23,810百万円となりました。



▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は4,924百万円(前期は6,812百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,296百万円および減価償却費3,982百万円による増加と、棚卸資産の増加額1,382百万円による減少です。

▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,085百万円(前期は887百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,535百万円および投資有価証券の取得による支出451百万円による減少です。

▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,204百万円(前期は2,110百万円の支出)となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,801百万円による減少です。

資本政策について

当社グループの資金需要は、主に運転資金需要と設備投資需要の2つがあります。運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の仕入の他、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。また、設備投資需要としては、主に生産設備の取得に伴う建物や機械装置等固定資産購入によるものです。

1. 財務政策

当社グループは、堅固なバランスシートの維持と適切な流動性の確保を基本方針としています。主な資金需要である運転資金、事業投資および株主還元については、原則として営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金の活用を優先し、不足分については金融機関からの借入で調達しています。ただし、国内子会社の資金不足に対しては当社が貸付けを行っています。

手元資金については主な資金需要の待機資金であることを前提に流動性・安全性を確保して運用しています。また、当社グループは、不測の資金需要に備えるため、金融機関との間にコミットメントラインを設定しており、常時月商の3か月分以上の資金を確保できる体制を構築しています。

2. 設備の状況

1) 設備投資等の概要

当社グループでは、競争力を維持するための生産設備投資を基本としています。当連結会計年度の設備投資については、1,726百万円となり、前連結会計年度に比べ133百万円(8.4%)増加しました。

セグメントの名称	2025年3月期(百万円)	前期比(%)
日本	637	+31.7
インドネシア	733	△14.9
海外その他	354	+43.7
合計	1,726	+8.4

2) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整しています。なお、当連結会計年度末現在においては、重要な設備の新設等の計画はありません。

3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、配当金による安定的かつ継続的な利益還元(数値目標:特殊要因を除く連結配当性向40%以上)を実施することを基本方針とし、資本効率の向上を常に念頭に置きながら、フリーキャッシュ・フローの状況、投資計画、流動性確保、経済情勢等を総合的に勘案して実施してまいります。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、海外投資、研究開発投資等の戦略投資等に配分し企業価値向上に繋げてまいります。また、自己株式の取得は、戦略投資等を勘案のうえ、総合的に判断する方針です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月6日 取締役会決議	902	20.00
2025年6月24日 定時株主総会決議	902	20.00